

横浜市景況・経営動向調査 第49回

横浜市経済局 2004年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成16年6月）

第49回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査(指標調査、特別調査)及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回(6月、9月、12月、3月)実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 916社
回収数345社(回収率：41.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (41)	21 (55)	121 (302)	18 (51)	180 (449)
非製造業	28 (67)	92 (206)	46 (113)	32 (81)	198 (467)
合計	48 (108)	113 (261)	167 (415)	50 (132)	378 (916)

()内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成16年6月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は5.4と前期（平成16年1月～3月期）に比べて9.4ポイント下降した。しかし、BSI値は3期連続でプラスとなり、依然として市内企業の業況感は良好な推移が続いている。外需関連を中心に、好況感は国内製造業全般に浸透し始めており、部品加工企業にも好転の兆しが見られる。</p> <p>来期についても、業況感は今期とほぼ同程度で推移する見込みとなっている。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は4.0と前期（平成16年1月～3月期）に比べて13.4ポイント下降した。工作機械に対する全国的な需要拡大は続いているが、原材料費の値上がりが収益面を圧迫している企業もみられ、業況感はやや後退した。</p> <p>来期についても、業況感は横ばいで推移する見込みとなっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年1月～3月期）に比べて7.7ポイント下降した。半導体関連を中心とした需要は堅調であるが、前期の好調の反動から今期の業況には一服感が見られる。</p> <p>来期については、再び業況が拡大する見込みとなっている。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は18.7と前期（平成16年1月～3月期）に比べて18.7ポイント下降した。市内の部品供給企業では、外需が好調であることから受注は堅調に推移しているが、コストダウン要請による製品価格の低迷から、受注増が収益の改善には結びつきにくくなっている状況もみられる。</p> <p>来期については、再び業況感が改善する見込みとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は27.8と前期（平成16年1月～3月期）に比べて19.2ポイント悪化した。公共事業の需要減退に伴って、価格競争が激化しており、収益の改善が困難になっている企業も多い。</p> <p>来期についても、業況が悪化する予想となっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は20.8と前期（平成16年1月～3月期）に比べて6.9ポイント改善した。</p> <p>物流業は、輸送単価の下げ止まりから、取扱量の増加が売上増につながるようになってきており、回復の傾向が見られる。</p> <p>旅客業は、一般的に他の業種よりも景気回復による影響は遅れて現れる性格を持っており、現状では、市内企業に回復の影響は出てきていない状況である。</p> <p>倉庫業は、荷残高は依然として低調に推移しているが、まだら模様ながら改善傾向にある企業も出始めている。</p> <p>来期については、業況感はほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年1月～3月期）に比べて11.6ポイント下降した。昨年末より自社業況は大きく拡大傾向にあったが、今回は前期までの反動から、やや一服感がでた格好となった。しかし、国内の景気回復や価格競争が沈静化し始めていることから、拡大基調が続いている企業も見られる。</p> <p>来期については、やや業況が悪化する見込みとなっている。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は 20.0と前期（平成16年1月～3月期）に比べて4.2ポイント悪化した。天候不順の影響もあり、全般的に来客数が伸び悩み、百貨店、衣服専門店、飲食スーパーとも低調な推移となった。</p> <p>来期については、業況はやや改善する見込みとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は 25.0と前期（平成16年1月～3月期）から8.3ポイント改善した。業況の改善は、空室率の低下に見られるようなオフィスビル市況の改善や個人消費の回復を受けて商業店舗賃貸の収益が上向いてきたことによる。</p> <p>来期についても、業況は改善する見込みとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成16年4月～6月期）のBSI値は 11.1と前期（平成16年1月～3月期）に比べて13.9ポイント改善した。国内の景気回復にあわせて、情報サービス業全体の需要も回復しているが、中小企業には景気回復の影響が十分に浸透しておらず、大手と中小企業で回復の度合いが二極化しているという傾向がみられる。</p> <p>来期についても、業況は今期から横ばいで推移する見込みとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成 16 年 4 月～ 6 月期)の業況、下段は来期見通し(平成 16 年 7～ 9 月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～ 20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>売上げについては、みなとみらい線開通による横浜プロモーションの効果などにより、SARS問題の影響があった前年同期と比較して良くなっている。しかし、インターネットでの販売を中心とした競争により、全体的な宿泊単価の低下が進むことが懸念されており、各ホテルとも企画商品の充実により付加価値を出すことで客単価の維持に努めている。</p> <p>みなとみらい線の開通については、開通による直接的な効果と開通に伴う集中的な横浜プロモーションの効果により、山下地区、みなとみらい21地区を中心にレストラン等料飲部門への影響が大きかったが、宿泊需要を大きくするまでには至っていない。</p>
生涯学習関連	<p>カルチャースクールは、不景気な中でも安定した経営を行っており、業況はほぼ横ばいとなっている。</p> <p>業界全体でみると、中高年層のリピーターが主な顧客となっており、各事業者は、リピーターの満足度向上に向けた取組のほか、新規顧客の獲得に向け、独自性の高い講座の展開や溶け込みやすい雰囲気づくりなどに努め、他事業者との差別化を図っている。今後、横浜に回帰してくる団塊の世代の動向も見極めながら、地域におけるボランティア活動など、多様なサービスの展開を図ることが必要となってきた。</p>

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成16年4～6月期)の自社業況BSI値は8.6と、前期(平成16年1～3月期:2.4)から6.2ポイント下降し、4期振りの悪化となった。自社業況BSI値は平成14年1～3月期から改善基調にあり、特に平成15年4～6月期からは大幅な改善傾向を見せていたが、今期は約1年振りにBSI値が悪化し、自社業況の改善傾向に一服感が見られる。

先行きについては、来期(平成16年7～9月期)来々期(平成16年10～12月期)と再び改善基調を取り戻す見込みであり、特に来々期には、BSI値がプラスに転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は1.7と前期の5.2から6.9ポイント下降し、業況感は4期振りに悪化、前期プラスになったBSI値も再びマイナスに転じた。しかし、先行きについては、来期、来々期ともにBSI値はプラスで推移し、景況感は拡大基調を取り戻す予想となっており、平成14年から続いている改善基調は今後も持続する見通しである。個別業種では、輸送用機械、一般機械、食料品等でBSI値がマイナスに転じた他、好調であった石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型業種でも好況感がやや後退した。来期は、電機・精密等、輸送用機械等でBSI値が上昇する見込みであり、来々期も、一般機械が再びプラスに転じる予想となっているのを始め、ほとんどの業種でBSI値がプラスで推移する見通しである。

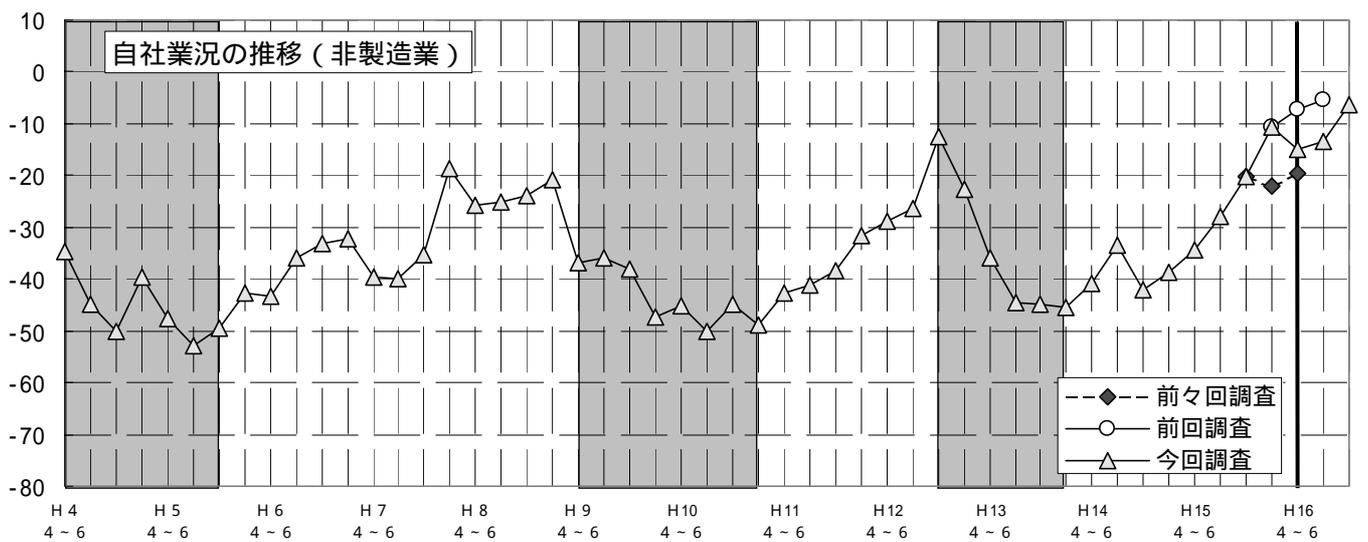
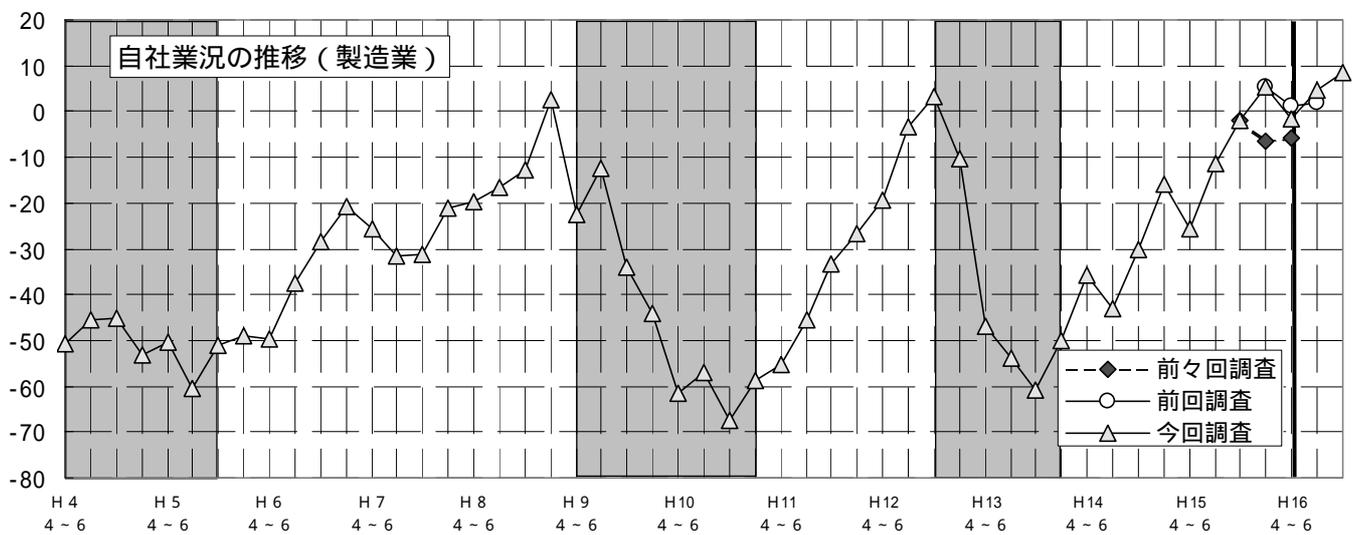
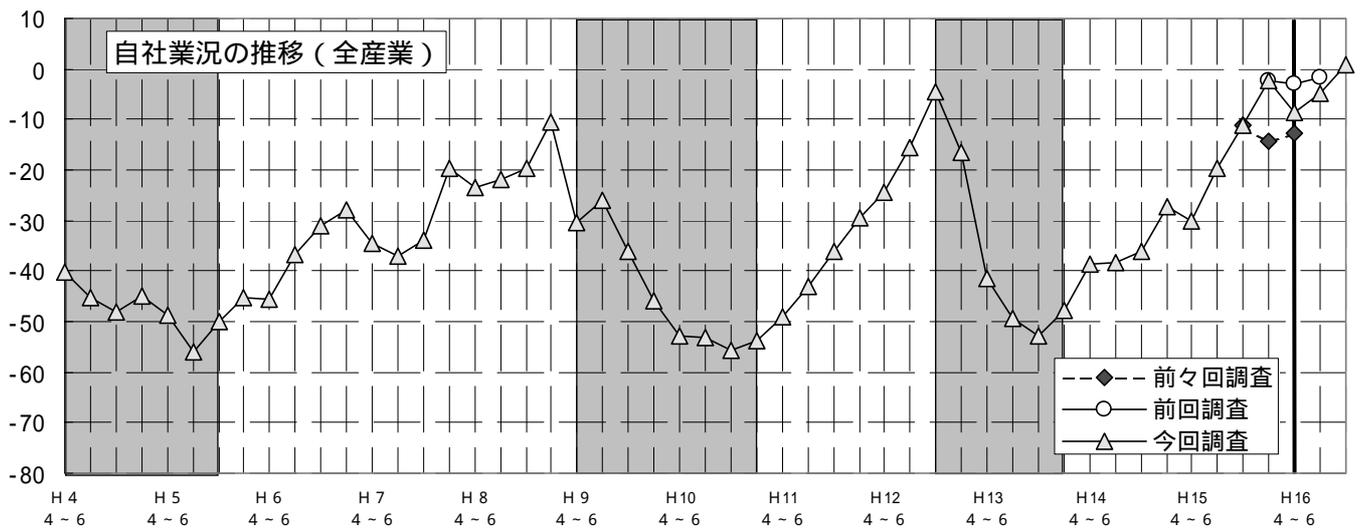
非製造業のBSI値は今期15.1と、前期の10.5から4.6ポイント下降し、6期振りの悪化となった。先行きについては、来期以降、再び改善基調を取り戻す予想であり、今期の一時的な悪化を挟みながらも非製造業の業況の改善基調は続く見方となっている。個別業種では、改善傾向にあった建設業で再びマイナスが拡大したほか、好調が続いていた卸売業もBSI値が0.0まで低下した。一方、情報サービス、運輸・倉庫等はBSI値が改善し、堅調な推移を見せている。来期については、小売業で業況が改善する一方で、建設、卸売業はさらに悪化するなど、まだら模様の推移が予想されているが、来々期は卸売業が再びプラスに転じるのを始め、ほとんどの業種でBSI値が改善する予想となっている。

規模別にみると、今期は、大企業がさらにBSI値のプラスを拡大した一方で、その他の規模ではいずれもBSI値は下降し、中小企業も再びマイナスに転じた。来期は、大企業が好況感を拡大するほか、中小企業も業況が改善する見込みである。来々期は大企業で一服感が見られるものの、他の規模ではいずれもBSI値が改善し、中小企業も再びBSI値がプラスに転じる見通しである。

市内企業の自社業況

	平成16年	平成16年	4～6月の回答の割合(%)	平成16年	平成16年	回答			
	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期		企業数		
		今期-前期	良い	普通	悪い				
全産業	-2.4	-8.6	-6.2	21.5	48.4	30.1	-4.9	0.8	372
製造業	5.2	-1.7	-6.9	25.1	48.0	26.8	4.5	8.6	179
食料品等	8.3	-10.0	-18.3	30.0	30.0	40.0	-22.2	-11.1	10
繊維・衣服等	-33.3	33.3	66.6	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	3
出版・印刷	-11.1	25.0	36.1	25.0	75.0	0.0	-12.5	12.5	8
石油・化学等	25.0	7.7	-17.3	23.1	61.5	15.4	30.8	23.1	13
鉄鋼・金属等	14.8	5.4	-9.4	29.7	45.9	24.3	5.4	0.0	37
一般機械	9.4	-4.0	-13.4	32.0	32.0	36.0	-4.0	8.0	25
電機・精密等	7.7	0.0	-7.7	22.7	54.5	22.7	21.0	19.1	44
輸送用機械	0.0	-18.7	-18.7	6.3	68.8	25.0	0.0	0.0	16
その他製造業	-25.0	-17.4	7.6	26.1	30.4	43.5	-13.0	4.4	23
非製造業	-10.5	-15.1	-4.6	18.1	48.7	33.2	-13.5	-6.2	193
建設業	-8.6	-27.8	-19.2	13.9	44.4	41.7	-33.4	-33.3	36
運輸・倉庫業	-27.7	-20.8	6.9	12.5	54.2	33.3	-20.8	-16.6	24
卸売業	11.6	0.0	-11.6	29.0	41.9	29.0	-6.5	3.2	31
小売業	-15.8	-20.0	-4.2	17.5	45.0	37.5	-12.5	-2.5	40
飲食業	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	3
不動産業	-33.3	-25.0	8.3	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	4
情報サービス業	-25.0	-11.1	13.9	27.8	33.3	38.9	-11.1	0.0	18
その他非製造業	-11.1	-10.8	0.3	13.5	62.2	24.3	-2.7	5.3	37
大企業	5.4	12.5	7.1	22.9	66.7	10.4	25.0	14.6	48
中堅企業	-6.8	-11.7	-4.9	20.7	46.8	32.4	-13.5	-3.6	111
中小企業	2.0	-6.7	-8.7	25.0	43.3	31.7	-2.5	5.5	164
市外本社企業	-13.1	-28.6	-15.5	10.2	51.0	38.8	-23.0	-18.8	49

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

今期（平成 16 年 4～6 月期）の BSI 値は 3.2 と、前期（平成 16 年 1～3 月期：1.8）から 1.4 ポイント改善し、3 期連続でのプラスとなった。先行きについては、来期（平成 16 年 7～9 月期）、来々期（平成 16 年 10～12 月期）ともにプラスで推移する見込みとなっており、「増加」超幅も期を追うごとに拡大する予想となっている。

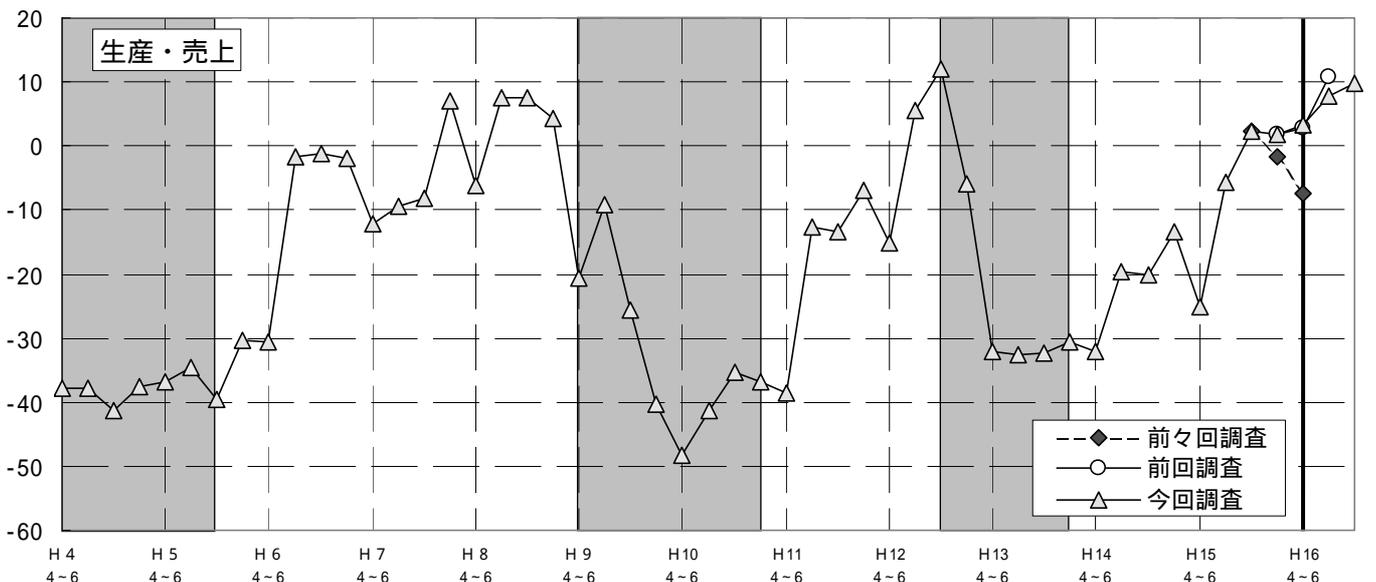
業種別にみると、製造業は今期の BSI 値は 5.6 と、前期に比べて 2.9 ポイント下降し、拡大幅は縮小したものの、依然として BSI 値がプラスの拡大基調での推移となった。先行きについては、来期以降、プラスが大きく拡大し、生産・売上の増加基調を強めていく見通しとなっている。個別業種をみると、今期は、食料品で BSI 値がプラスに転じた他、石油・化学等、鉄鋼・金属等、電機・精密等も前期に引き続き BSI 値がプラスでの推移となったが、輸送用機械、一般機械では、BSI 値が大きく下降し、マイナスに転じている。先行きについては、来期は、ほとんどの業種で BSI 値がプラスとなり、特に、食料品等、電機・精密等の拡大幅が大きくなっている。来々期についても、食料品等で大きなマイナスに転じる他は、いずれの業種においても BSI 値はプラスで、生産・売上動向は拡大基調で推移することが予想されている。

非製造業は、今期の BSI 値が 1.0 と前期（平成 16 年 1～3 月期：5.3）から 6.3 ポイント上昇し、2 期振りに「増加」超に転じた。先行きについては、来期は BSI 値がマイナスに転じ、来々期には再びプラスとなるなど、非製造業の生産・売上は幾分変動を伴いながら推移する見込みである。

個別業種をみると、今期は、前期好調であった情報サービスで BSI 値がマイナスに転じたものの、卸売業、小売業で BSI 値がプラスに転じ、運輸・倉庫業でも BSI 値が大きく改善した。先行きについては、来期は、情報サービスが回復する見通しとなっている一方で、今期好調であった小売業が再びマイナスに転じ、建設業、運輸・倉庫でもマイナスが拡大する見込みである。しかし、来々期は、ほとんどの業種においても BSI 値の改善がみられ、卸売業、小売業でも再び BSI 値がプラスとなる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は大企業、中小企業では BSI 値が上昇し、いずれも BSI 値はプラスでの推移となった。また、中堅企業は前期からほぼ横ばいでの推移となったが、市外本社企業ではマイナスを拡大している。先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業は、来期以降、拡大基調で推移する見込みであり、特に大企業においては、大きなプラスでの推移が見込まれている。この一方で、市外本社企業については、先行きについても弱含みで推移する見通しとなっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 69.7%、季節的需要増が 22.7% となっており、一般的需要増をあげる企業の割合が最も高い。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 69.7%、季節的需要減が 31.1% となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期		平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	
全産業	1.8	3.2	1.4	7.8	9.9	376	
製造業	8.5	5.6	-2.9	18.0	14.6	180	
食料品等	-16.7	50.0	66.7	55.6	-44.5	10	
繊維・衣服等	-66.7	66.7	133.4	-33.3	66.7	3	
出版・印刷	-50.0	62.5	112.5	25.0	50.0	8	
石油・化学等	16.7	15.4	-1.3	15.4	30.8	13	
鉄鋼・金属等	11.8	23.7	11.9	10.5	18.4	38	
一般機械	25.0	-8.0	-33.0	20.0	0.0	25	
電機・精密等	17.1	2.3	-14.8	30.2	23.8	44	
輸送用機械	43.8	-56.3	-100.1	25.0	6.3	16	
その他製造業	-25.0	-13.0	12.0	-8.7	8.7	23	
非製造業	-5.3	1.0	6.3	-1.5	5.6	196	
建設業	-5.7	-11.2	-5.5	-25.0	-13.9	36	
運輸・倉庫業	-33.3	-12.5	20.8	-16.7	-8.4	24	
卸売業	-7.2	6.5	13.7	0.0	9.7	31	
小売業	-25.0	9.8	34.8	-2.4	12.2	41	
飲食業	33.4	66.7	33.3	33.3	66.7	3	
不動産業	0.0	-20.0	-20.0	20.0	40.0	5	
情報サービス業	38.4	-15.7	-54.1	15.8	10.5	19	
その他非製造業	17.8	13.5	-4.3	16.2	10.5	37	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期		平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	
全産業	1.8	3.2	1.4	7.8	9.9	376	
大企業	0.0	4.1	4.1	25.0	27.1	48	
中堅企業	2.0	-0.9	-2.9	3.6	7.2	112	
中小企業	3.8	10.3	6.5	9.7	12.1	166	
市外本社企業	-4.4	-12.0	-7.6	-6.1	-8.1	50	
製造業	8.5	5.6	-2.9	18.0	14.6	180	
大企業	25.0	-5.0	-30.0	25.0	25.0	20	
中堅企業	0.0	9.5	9.5	23.8	28.6	21	
中小企業	7.6	8.2	0.6	16.6	14.3	121	
市外本社企業	11.8	-5.5	-17.3	11.8	-11.8	18	
非製造業	-5.3	1.0	6.3	-1.5	5.6	196	
大企業	-18.2	10.7	28.9	25.0	28.6	28	
中堅企業	2.5	-3.3	-5.8	-1.1	2.2	91	
中小企業	-8.1	15.6	23.7	-8.9	6.5	45	
市外本社企業	-13.8	-15.6	-1.8	-15.6	-6.3	32	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.7	22.7	5.3	9.1	132	69.7	31.1	7.4	4.9	122
製造業	80.0	15.7	2.9	7.1	70	65.5	36.2	5.2	3.4	58
非製造業	58.1	30.6	8.1	11.3	62	73.4	26.6	9.4	6.3	64

	増減要因(平成16年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.1	33.6	2.3	10.7	131	81.1	24.2	8.4	3.2	95
製造業	70.0	31.4	1.4	10.0	70	77.8	30.6	5.6	0.0	36
非製造業	50.8	36.1	3.3	11.5	61	83.1	20.3	10.2	5.1	59

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 16 年 4～6 月期）の BSI 値は 4.3 と、前期（平成 16 年 1～3 月期： 0.3）から 4 ポイント下降し、「減少」超となった。先行きについてみると、来期（平成 16 年 7～9 月期）は BSI 値がプラスに転じ、経常利益が「増加」超となる見込みであり、来々期（平成 16 年 10～12 月期）にはプラスを拡大し、さらに拡大基調を強める見方となっている。

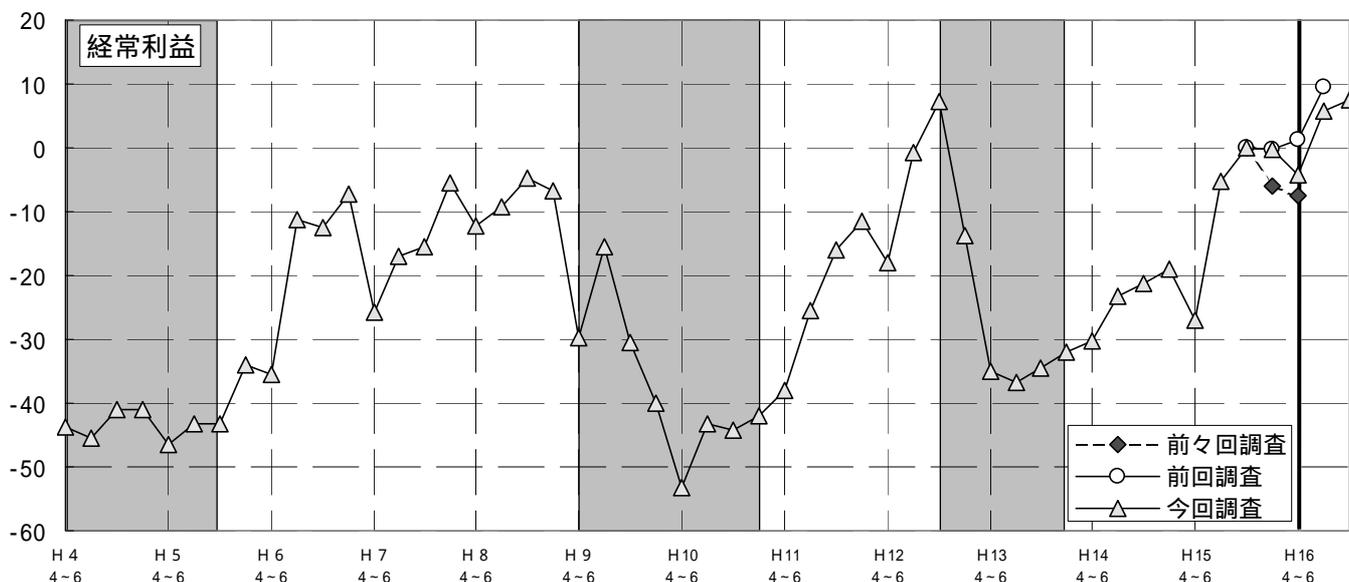
業種別にみると、製造業の BSI 値は 2.2 と、前期から 11.9 ポイント下降し、3 期振りにマイナスに転じた。しかし、先行きについては、来期以降は BSI 値がプラスに転じ、経常利益の増加基調に向かう見通しとなっている。個別業種をみると、今期は、前期 BSI 値がプラスに転じた一般機械、輸送用機械が再びマイナスに転じ、「増加」超が続いていた電機・精密等も BSI 値が 0.0 まで下降した。この一方で、石油・化学等、鉄鋼・金属等の素材型業種は BSI 値がプラスとなっており、特に石油・化学等は前期からプラスをさらに拡大する好調な推移となった。来期については、一般機械、輸送用機械、電機・精密等で BSI 値がプラスに転じるほか、ほとんどの業種で BSI 値は改善する見込みであり、来々期は、輸送用機械、食品等で BSI 値がマイナスに転じる見込みであるが、その他業種ではいずれも拡大基調での推移が見込まれている。

非製造業の BSI 値は 6.2 と前期と比較して 4.6 ポイント上昇し、3 期振りにマイナスが縮小した。先行きについては、BSI 値は期を追うごとに改善する見込みであり、来々期には BSI 値がプラスに転じる予想となっている。

個別業種別をみると、今期は、建設、情報サービスで BSI 値が下降したが、運輸・倉庫業、卸売業では BSI 値がプラスに転じ、小売業でも BSI 値は改善している。先行きについては、運輸・倉庫業で再び BSI 値がマイナスに転じるが、情報サービス業で大幅に改善し、卸売業、小売業もプラスで推移する見通しとなっている。また、来々期には、卸売業、小売業、情報サービスがいずれも「増加」超で推移する予想であり、運輸・倉庫業でも BSI 値が改善する見込みである。

規模別にみると、今期の BSI 値は、前期 BSI 値が唯一のプラスであった中小企業が 0.0 に下降し、中堅企業でもマイナスが拡大した。また、前期マイナスに転じた大企業でも、マイナスは縮小したものの 2 期連続の「減少」超での推移となった。先行きについては、来期以降、大企業、中堅企業、中小企業ではいずれも BSI 値がプラスに転じる見通しであり、市外本社企業においてもマイナスが徐々に縮小する予想となっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が 80.0% を占めており、これに人件費の低下（22.4%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 73.0% であり、次いで販売価格低下をあげる企業が 39.7% となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-0.3	-4.3	-4.0	5.7	7.6	371	
製造業	9.7	-2.2	-11.9	15.3	9.1	179	
食料品等	0.0	10.0	10.0	33.4	-33.4	10	
繊維・衣服等	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	3	
出版・印刷	-20.0	25.0	45.0	25.0	37.5	8	
石油・化学等	16.7	23.1	6.4	0.0	7.7	13	
鉄鋼・金属等	14.7	7.9	-6.8	7.9	10.6	38	
一般機械	12.5	-12.0	-24.5	8.0	4.0	25	
電機・精密等	26.8	0.0	-26.8	38.1	24.4	43	
輸送用機械	12.5	-37.5	-50.0	12.5	-12.5	16	
その他製造業	-31.2	-21.8	9.4	-4.3	4.3	23	
非製造業	-10.8	-6.2	4.6	-3.2	6.3	192	
建設業	-8.9	-28.6	-19.7	-28.6	-22.9	35	
運輸・倉庫業	-22.2	8.3	30.5	-20.9	0.0	24	
卸売業	-14.3	9.7	24.0	9.6	6.5	31	
小売業	-27.5	-2.4	25.1	5.0	20.0	41	
飲食業	66.7	100.0	33.3	66.7	100.0	3	
不動産業	0.0	-20.0	-20.0	20.0	40.0	5	
情報サービス業	30.7	-36.8	-67.5	0.0	10.5	19	
その他非製造業	-7.1	-2.9	4.2	3.0	8.9	34	

	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 1 ~ 3 月期	平成 16 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-0.3	-4.3	-4.0	5.7	7.6	371	
大企業	-5.2	-2.1	3.1	23.4	23.4	47	
中堅企業	-1.9	-7.1	-5.2	0.9	7.2	112	
中小企業	5.8	0.0	-5.8	7.4	6.2	164	
市外本社企業	-13.4	-14.6	-1.2	-6.4	-2.2	48	
製造業	9.7	-2.2	-11.9	15.3	9.1	179	
大企業	18.8	0.0	-18.8	30.0	25.0	20	
中堅企業	8.3	0.0	-8.3	14.3	23.8	21	
中小企業	9.3	-2.5	-11.8	13.5	4.2	120	
市外本社企業	5.9	-5.6	-11.5	11.8	5.9	18	
非製造業	-10.8	-6.2	4.6	-3.2	6.3	192	
大企業	-22.8	-3.7	19.1	18.5	22.2	27	
中堅企業	-5.0	-8.8	-3.8	-2.2	3.3	91	
中小企業	-5.4	6.9	12.3	-9.3	11.4	44	
市外本社企業	-25.0	-20.0	5.0	-16.7	-6.9	30	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.0	11.2	22.4	6.4	2.4	125	73.0	39.7	8.5	22.7	7.8	141
製造業	84.1	6.3	15.9	9.5	3.2	63	70.8	33.3	8.3	36.1	8.3	72
非製造業	75.8	16.1	29.0	3.2	1.6	62	75.4	46.4	8.7	8.7	7.2	69

	増減要因(平成16年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.8	11.5	13.8	5.4	3.1	130	70.5	42.9	10.5	26.7	8.6	105
製造業	85.5	8.7	11.6	7.2	4.3	69	66.0	31.9	8.5	44.7	8.5	47
非製造業	82.0	14.8	16.4	3.3	1.6	61	74.1	51.7	12.1	12.1	8.6	58

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成16年4～6月期)のBSI値は1.9と前期(平成16年1～3月期)から8.9ポイント下降し、「不足」超となった。来期(平成16年7～9月期)は、「不足」超幅が縮小し、ほぼ過不足無しとなる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともにBSI値が下降し、「不足」超に転じた。来期については、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は3.1と「過大」超幅がやや拡大しており、来期も「過大」超幅は今期から横ばいで推移する見通しである。業種別では、今期は製造業では「過大」超幅が僅かに縮小したが、非製造業では「過大」超に転じた。来期は、製造業で「過大」超幅が縮小し、非製造業では「過大」超幅が拡大する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期
全産業	7.0	-1.9	-8.9	-0.4	1.4	3.1	1.7	2.8
大企業	0.0	3.0	3.0	3.1	0.0	10.7	10.7	0.0
中堅企業	4.7	-1.5	-6.2	-3.0	-2.3	4.7	7.0	4.7
中小企業	9.9	-1.4	-11.3	2.2	1.8	0.0	-1.8	1.7
市外本社企業	6.1	-9.1	-15.2	-9.4	6.9	6.5	-0.4	6.7
製造業	6.8	-2.4	-9.2	-0.6	4.4	3.1	-1.3	1.2
大企業	0.0	5.0	5.0	5.0	6.3	15.0	8.7	0.0
中堅企業	4.1	-5.0	-9.1	-15.0	0.0	5.0	5.0	0.0
中小企業	8.5	-3.7	-12.2	0.9	3.9	0.0	-3.9	0.9
市外本社企業	5.9	0.0	-5.9	0.0	11.8	5.6	-6.2	5.9
非製造業	7.4	-0.9	-8.3	0.0	-7.7	3.3	11.0	6.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	-14.3	0.0	14.3	0.0
中堅企業	5.0	0.0	-5.0	2.2	-4.7	4.3	9.0	8.7
中小企業	15.4	6.9	-8.5	6.9	-16.7	0.0	16.7	6.2
市外本社企業	6.3	-20.0	-26.3	-20.0	0.0	7.7	7.7	7.7

製品価格水準をみると、今期のBSI値は13.4と、4期連続で「下降」超幅が縮小した。来期も「下降」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小したが、特に、非製造業における縮小幅が大きくなっている。来期も、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しであり、非製造業ではほぼ製品価格がほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は38.9と前期から16.9ポイント上昇し、6期連続での「上昇」超となった。来期は、「上昇」超幅はやや縮小する見通しであるが、依然として大幅な「上昇」超での推移が見込まれている。業種別にみると、製造業、非製造業とも「上昇」超幅が拡大しており、特に、非製造業においては、前期からの拡大幅が大きくなっている。来期については、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅はやや縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期
全産業	-23.4	-13.4	10.0	-7.2	22.0	38.9	16.9	33.2
大企業	-10.0	-17.9	-7.9	-7.7	21.7	10.4	-11.3	10.4
中堅企業	-32.9	-12.1	20.8	-10.9	0.0	38.8	38.8	33.3
中小企業	-21.2	-15.2	6.0	-6.3	28.8	49.3	20.5	41.4
市外本社企業	-23.7	-5.3	18.4	-2.7	30.0	22.5	-7.5	20.0
製造業	-22.9	-20.2	2.7	-12.4	28.6	44.9	16.3	39.8
大企業	-12.5	-25.0	-12.5	-5.0	31.2	15.0	-16.2	20.0
中堅企業	-33.3	-23.8	9.5	-33.3	8.3	47.6	39.3	42.9
中小企業	-21.1	-21.1	0.0	-11.6	29.9	53.7	23.8	45.3
市外本社企業	-29.4	-5.5	23.9	0.0	47.1	22.2	-24.9	23.5
非製造業	-24.1	-4.6	19.5	-0.8	3.4	25.3	21.9	18.7
大企業	-7.2	-10.5	-3.3	-10.5	0.0	0.0	0.0	-11.1
中堅企業	-32.7	-8.1	24.6	-3.2	-8.3	33.3	41.6	27.3
中小企業	-21.4	6.5	27.9	12.5	21.4	25.0	3.6	20.0
市外本社企業	-19.0	-5.0	14.0	-5.0	7.7	23.1	15.4	15.4

雇用人員をみると、今期（平成16年4～6月期）のBSI値は5.2と3期連続の「不足」超での推移となった。来期（平成16年7～9月期）についても、今期並みの「不足」超幅で推移する見通しである。業種別にみると、今期のBSI値は、製造業（3.4）、非製造業（6.8）とも「不足」超であり、BSI値は前期からほぼ横ばいで推移した。来期も、製造業、非製造業ともにBSI値はほぼ横ばいで推移する見込みであり、「不足」超が続く見通しである。規模別では、大企業（4.2）が「不足」超に転じており、中小企業（4.9）、中堅企業（9.4）でも「不足」超での推移が続いている。来期は、大企業が再び「過大」超に転じるが、中小企業、中堅企業は依然として今期程度の「不足」超幅で推移する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は6.8と「増加」超での推移となったが、「増加」超幅は縮小した。来期は「増加」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、両業種とも「増加」超となっているが、いずれも「増加」超幅は縮小している。来期は、製造業は「増加」超幅を拡大し、非製造業では今期並みの「増加」超幅が見込まれている。規模別では、中小企業、中堅企業で「増加」超幅が縮小する一方で、大企業は「増加」超幅が拡大した。来期は、全ての規模で「増加」超幅が拡大する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期
全産業	-4.5	-5.2	-0.7	-6.0	17.0	6.8	-10.2	9.3
大企業	8.1	-4.2	-12.3	2.0	2.7	8.3	5.6	12.8
中堅企業	-6.8	-9.4	-2.6	-9.3	15.5	9.4	-6.1	13.1
中小企業	-10.7	-4.9	5.8	-6.7	26.6	6.8	-19.8	7.4
市外本社企業	10.9	2.1	-8.8	-4.3	0.0	0.0	0.0	4.2
製造業	-2.9	-3.4	-0.5	-5.0	22.6	7.8	-14.8	13.0
大企業	6.3	-5.0	-11.3	0.0	12.5	15.0	2.5	25.0
中堅企業	-8.3	-4.8	3.5	-9.5	20.8	9.5	-11.3	23.8
中小企業	-8.6	-4.1	4.5	-5.0	30.2	7.5	-22.7	11.8
市外本社企業	35.3	5.5	-29.8	-5.8	-17.6	0.0	17.6	-5.9
非製造業	-6.1	-6.8	-0.7	-6.8	11.1	5.9	-5.2	6.0
大企業	9.5	-3.6	-13.1	3.6	-4.7	3.5	8.2	3.7
中堅企業	-6.3	-10.5	-4.2	-9.3	13.9	9.3	-4.6	10.4
中小企業	-17.6	-6.7	10.9	-11.1	14.7	4.8	-9.9	-4.7
市外本社企業	-3.4	0.0	3.4	-3.3	10.3	0.0	-10.3	10.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は2.3と前期に引き続いて、BSI値がプラスとなった。来期はわずかながら、「悪化」が「改善」を上回る見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに2期連続での「改善」超となっている。来期については、製造業では、「改善」超の推移が続く見込みであるが、非製造業では「悪化」超に転じる見通しである。規模別では、今期は、中小企業がプラスに転じ、市外本社を除く全ての規模で「改善」超となった。来期は、中堅企業で「悪化」超に転じるものの、大企業、中小企業では引き続き「改善」超で推移する見込みとなっている。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 - 前期	平成16年 7～9月期
全産業	3.1	2.3	-0.8	-0.8
大企業	0.0	4.2	4.2	2.1
中堅企業	9.9	4.7	-5.2	-3.8
中小企業	-0.7	2.5	3.2	3.1
市外本社企業	2.1	-6.5	-8.6	-11.1
製造業	2.9	1.7	-1.2	2.8
大企業	-6.2	-5.0	1.2	5.0
中堅企業	20.8	0.0	-20.8	-9.5
中小企業	0.0	5.0	5.0	7.5
市外本社企業	5.8	-11.1	-16.9	-17.6
非製造業	3.1	2.8	-0.3	-4.4
大企業	4.8	11.1	6.3	0.0
中堅企業	6.5	5.8	-0.7	-2.4
中小企業	-3.0	-4.9	-1.9	-9.8
市外本社企業	0.0	-3.5	-3.5	-7.1

〔設備投資動向〕

今期（平成16年4～6月期）の生産・営業用設備のBSI値は6.7と2期振りに「不足」超となった。来期（平成16年7～9月期）についても横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は「不足」超に転じ、非製造業も「不足」超幅が拡大した。来期については、両業種ともほぼ横ばいで推移する見通しである。

BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 前期	平成16年 7～9月期	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 前期	平成16年 7～9月期	平成16年 1～3月期	平成16年 4～6月期	今期 前期	平成16年 7～9月期
計	0.6	-6.7	-7.3	-5.6	2.3	-9.6	-11.9	-7.4	-1.2	-3.9	-2.7	-3.8
大企業	7.9	-4.1	-12.0	0.0	6.2	-5.0	-11.2	5.0	9.1	-3.5	-12.6	-3.5
中堅企業	5.8	-6.5	-12.3	-7.4	8.4	-33.3	-41.7	-33.3	5.1	0.0	-5.1	-1.1
中小企業	-7.4	-11.8	-4.4	-8.7	-3.5	-10.1	-6.6	-7.7	-21.9	-17.1	4.8	-11.6
市外本社企業	9.3	9.3	0.0	4.7	29.4	16.6	-12.8	11.7	-3.8	4.0	7.8	0.0

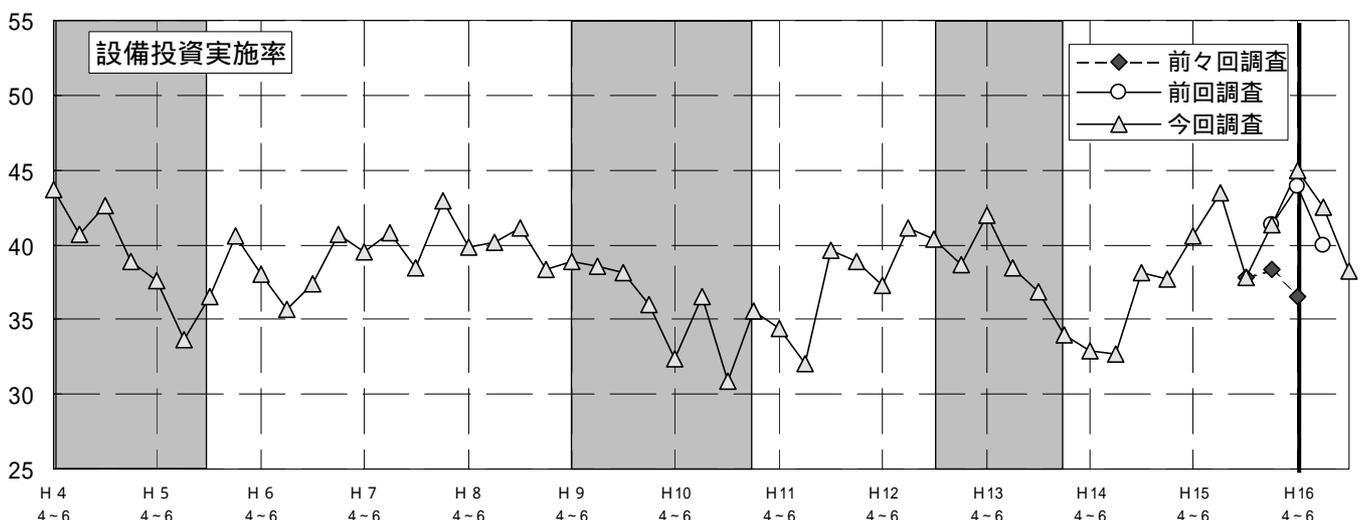
今期の設備投資動向は、設備投資実施率が前期から3.7ポイント上昇し45.0%となる一方で、設備投資額BSI値は19.4と前期から6.7ポイント下降し、「増加」超幅は縮小した。先行きについては、来期は、設備投資実施率、設備投資額BSIとも下降する見込みであり、来々期は実施率はさらに低下する予想となっているが、投資額BSI値はやや上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は48.0%で前期から4.9ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は20.2と前期から7.6ポイント「増加」超幅が縮小した。先行きについては、来期は、設備投資実施率、設備投資額BSI値ともに下降し、来々期は来期とほぼ同様の実施率、BSI値となる見込みである。

非製造業では、今期の設備投資実施率は42.1%と、前期から2.7ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は18.4と前期から5.8ポイント下降し、「増加」超幅が縮小した。来期については、設備投資実施率は上昇する見込みであるが、設備投資額BSI値は下降し、来々期は、逆に、設備投資実施率は下降する一方で、設備投資額BSI値は来期から上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業(85.4%)で大きく上昇する一方で、中堅企業(43.0%)、中小企業(31.1%)ではほぼ横ばいでの推移となった。設備投資額BSI値は、大企業(10.0)ではBSI値がマイナスに転じ、中堅企業(21.7)も「増加」超幅を縮小したが、中小企業(50.0)では「増加」超幅が拡大した。先行きについてみると、設備投資実施率は、来期は、大企業、中小企業でやや低下するが、中堅企業では上昇する見込みであり、来々期は、いずれの規模においても実施率は低下する見通しである。また、設備投資額BSI値については、来期は、大企業でBSI値0.0に回復するものの、中堅企業、中小企業では「増加」超幅を縮小する見込みである。しかし、来々期には、大企業で「増加」超に転じ、中小企業でも「増加」超幅を拡大する見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」(58.3%)、「合理化・省力化」(46.4%)、「受注・需要増対応」(45.2%)の順となっており、非製造業では、「維持・補修」(58.4%)、「受注・需要増対応」(33.8%)、「合理化・省力化」(27.3%)の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額 B S I 値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成16年	回答 企業数	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成16年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	41.3	45.0	3.7	42.5	38.2	360	26.1	19.4	-6.7	15.0	17.0	160
製造業	43.1	48.0	4.9	40.9	40.7	177	27.8	20.2	-7.6	19.1	18.6	84
食料品等	63.6	55.6	-8.0	66.7	55.6	9	14.3	20.0	5.7	20.0	20.0	5
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	-	-	-	-	-	-
出版・印刷	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	8	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	58.3	76.9	18.6	61.5	69.2	13	57.1	0.0	-57.1	12.5	12.5	9
鉄鋼・金属等	39.4	47.2	7.8	30.6	36.1	36	61.5	41.2	-20.3	10.0	20.0	17
一般機械	38.7	48.0	9.3	44.0	36.0	25	41.7	25.0	-16.7	0.0	14.3	12
電機・精密等	52.6	52.3	-0.3	44.2	50.0	44	10.0	21.8	11.8	31.6	11.8	23
輸送用機械	53.3	62.5	9.2	68.8	43.8	16	-12.5	-10.0	2.5	25.0	14.3	10
その他製造業	25.0	30.4	5.4	26.1	21.7	23	0.0	28.6	28.6	33.3	60.0	7
非製造業	39.4	42.1	2.7	44.0	35.7	183	24.2	18.4	-5.8	10.9	15.2	76
建設業	37.5	31.3	-6.2	41.9	22.6	32	33.3	40.0	6.7	10.0	14.3	10
運輸・倉庫業	61.1	69.6	8.5	73.9	65.2	23	45.4	-25.0	-70.4	6.6	-21.5	16
卸売業	18.5	25.8	7.3	12.9	19.4	31	25.0	62.5	37.5	0.0	25.0	8
小売業	37.5	51.3	13.8	48.7	27.5	39	40.0	35.0	-5.0	25.0	54.5	20
飲食業	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	66.7	40.0	-26.7	60.0	60.0	5	50.0	-50.0	-100.0	50.0	66.7	2
情報サービス業	36.4	31.3	-5.1	25.0	25.0	16	-25.0	60.0	85.0	-25.0	-25.0	5
その他非製造業	50.0	44.1	-5.9	55.9	54.5	34	-7.7	0.0	7.7	7.2	18.7	14

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額 B S I 値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成16年	回答 企業数	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成16年	平成16年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	41.3	45.0	3.7	42.5	38.2	360	26.1	19.4	-6.7	15.0	17.0	160
大企業	68.4	85.4	17.0	83.0	78.7	48	0.0	-10.0	-10.0	0.0	10.8	40
中堅企業	40.2	43.0	2.8	46.7	39.3	107	35.0	21.7	-13.3	15.0	13.9	46
中小企業	30.1	31.1	1.0	25.6	22.4	161	41.0	50.0	9.0	46.4	50.0	50
市外本社企業	58.5	56.8	-1.7	50.0	50.0	44	12.5	0.0	-12.5	0.0	-4.8	24
製造業	43.1	48.0	4.9	40.9	40.7	177	27.8	20.2	-7.6	19.1	18.6	84
大企業	81.3	95.0	13.7	90.0	85.0	20	7.7	-10.5	-18.2	16.6	5.8	19
中堅企業	50.0	61.9	11.9	61.9	61.9	21	16.6	7.7	-8.9	8.4	9.1	13
中小企業	33.0	34.5	1.5	26.3	26.1	119	43.2	41.5	-1.7	34.8	42.9	41
市外本社企業	66.7	70.6	3.9	58.8	64.7	17	10.0	9.1	-0.9	0.0	0.0	11
非製造業	39.4	42.1	2.7	44.0	35.7	183	24.2	18.4	-5.8	10.9	15.2	76
大企業	59.1	78.6	19.5	77.8	74.1	28	-7.7	-9.6	-1.9	-15.0	15.0	21
中堅企業	37.2	38.4	1.2	43.0	33.7	86	42.8	27.3	-15.5	17.9	16.0	33
中小企業	20.6	21.4	0.8	23.8	11.9	42	28.6	88.9	60.3	100.0	100.0	9
市外本社企業	53.8	48.1	-5.7	44.4	40.7	27	14.3	-7.7	-22.0	0.0	-9.1	13

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	39.8	37.3	18.0	58.4	14.9	12.4	6.8	161
製造業	45.2	46.4	29.8	58.3	22.6	17.9	0.0	84
非製造業	33.8	27.3	5.2	58.4	6.5	6.5	14.3	77

〔為替レート〕

回答企業 220 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (107.6 円 / \$) から 2.5 円 / \$ 円安の 110.5 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、110.4 円 / \$ と今期とほぼ同水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	110.5	110.4
製造業	110.1	110.1
食料品等	112.0	114.2
繊維・衣服等	112.5	111.0
出版・印刷	113.0	115.3
石油・化学等	108.0	110.3
鉄鋼・金属等	111.0	110.8
一般機械	109.3	109.3
電機・精密等	109.5	109.3
輸送用機械	109.1	108.7
その他製造業	110.9	109.6
非製造業	111.0	110.7
建設業	110.4	109.8
運輸・倉庫業	109.5	110.0
卸売業	115.5	114.5
小売業	110.6	110.3
飲食業	109.0	109.7
不動産業	110.0	110.0
情報サービス業	108.9	108.9
その他非製造業	109.2	109.3

		円 / ドルレート	
		現在	6 ヶ月先
全産業		110.5	110.4
	大企業	108.7	109.3
	中堅企業	111.0	110.8
	中小企業	110.9	110.9
	市外本社企業	109.2	108.4
製造業		110.1	110.1
	大企業	108.5	108.5
	中堅企業	109.5	110.7
	中小企業	110.5	110.5
	市外本社企業	109.8	109.0
非製造業		111.0	110.7
	大企業	108.9	110.3
	中堅企業	111.4	110.8
	中小企業	112.2	112.1
	市外本社企業	108.6	107.9